なわてふれあい教室運営業務委託プロポーザル実施要領

1 目的

この要領は、なわてふれあい教室の安定した運営の維持とサービス拡充を図るため、同業務を民間委託するにあたり、事業者の提案内容や運営能力、信頼性、見積額等を総合的に審査、評価し、本業務に最も適した事業者を選定するために実施するプロポーザルに関し必要な事項を定める。

2 業務概要

(1) 委託業務名…なわてふれあい教室運営業務委託

(2) 業務実施場所、名称及び施設概要

教室名	所在地	施設種別 (教室数)	支援 単位	定員
くすのきふれあい教室	二丁通町18番1号 (くすのき小学校内)	校舎内(2)	2	80
岡部ふれあい教室	砂一丁目7番26号 (岡部小学校内)	校舎内(2) 専用施設(1)	3	120
四條畷ふれあい教室	大字中野872番地 (四條畷小学校内)	校舎内(3)	3	120
南ふれあい教室	中野新町11番38号 (四條畷南小学校内)	校舎内(2)	2	80
忍ヶ丘ふれあい教室	岡山東五丁目2番10号 (四條畷中学校内小中連携棟)	校舎内(3)	3	120
田原ふれあい教室	田原台四丁目2番1号 (田原小学校内)	校舎内(1) 専用施設(2)	3	120

(3) 業務内容…別添「なわてふれあい教室運営業務委託仕様書」のとおり

3 選定方式

公募型プロポーザル方式

4 業務の期間

令和7年4月1日から令和12年3月31日まで(5年間)

※契約締結後から令和7年3月31日までを業務の準備期間とする。

5 予算上限金額

1,000,000,000 円(非課税)

※本業務は、社会福祉法(昭和26年法律第45号)第2条第3項第2号に規定する第二種社会福祉事業で、消費税法(昭和63年法律第108号)第6条第1項に規定する消費税非課税事業に該当する。

6 参加資格

次の項目を全て満たすことを応募要件とする。

- (1) 本業務の応募申請書等提出時において、四條畷市建設工事等競争入札参加資格者名簿の種目「その他業務」の取扱品目「その他」で登録していること。
※未登録の場合は、受託候補者として選定した後、速やかに登録すること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第2項各号のいずれかに該当しない者であること。
- (3) 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項または第2項の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項または第2項の規定による更生手続開始の申立てをしていない者または申立てをなされていない者であること。
- (5) 健全な財政状況であり、納付すべき税を滞納していないこと。
- (6) 四條畷市を含む大阪府内の各自治体で指名停止を受けていないこと。
- (7) 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第6条の3第2項に規定する放課後児童クラブ(放課後児童健全育成事業)の運営業務について、過去5年以内(平成31年4月1日から令和6年3月31日)に1つの地方自治体から1会計年度あたり、合計16支援以上の支援単位の運営業務を完了(一部完了を含む)した実績があり、かつその実績が通算して3年以上あること。
- (8) 四條畷市暴力団排除条例(平成24年四條畷市条例第11号)第2条第2号に規定する暴力団員または同条第3号に規定する暴力団密接関係者でないこと。
- (9) 大阪府内に本店、支店または営業所を有していること。

7 スケジュール

	内容	日程
1	プロポーザル実施要領等の公告	令和6年9月30日(月)
2	プロポーザル実施必要書類等の配布	令和6年9月30日(月)～10月21日(月)
3	現地説明会の申込期限	令和6年10月4日(金)午後4時
4	現地説明会の開催	令和6年10月7日(月)午前9時～12時
5	質問事項受付期間	令和6年10月8日(火)～10月10日(木) 午後5時まで
6	質問事項等回答日	令和6年10月16日(水)
7	選考関係資料の提出期限	令和6年10月21日(月)午後5時まで
8	1次審査結果通知(メール)	令和6年10月25日(金)
9	2次審査(技術評価及び価格評価)	令和6年11月7日(木)
10	最終選考結果通知(メール)	令和6年11月12日(火)
11	契約	令和6年11月中旬～下旬
12	受託事業の引継ぎ等の実施	令和6年12月～令和7年3月 ※12月下旬に保護者説明会を実施すること
13	受託事業の開始	令和7年4月～(5年間)

8 応募手続

- (1) 各様式については、四條畷市ホームページから取得すること。
- (2) 審査関係書類の提出方法
 - ① 提出先…スポーツ・青少年課あてメールし、その旨電話にて連絡すること。
送信先 syakaikyouiku@city.shijonawate.lg.jp
電 話 072-877-2121 または 0743-71-0330(内線 282)
 - ② 提出期限…令和6年10月21日(月) 午後5時

9 提出書類

- ① (様式1)公募型プロポーザル参加申込書
- ② (様式2)業務実績調書…過去5年間の業務実績を全て記載し、契約書の写しを添付すること。
- ③ (様式3-1)見積書
- ④ (様式3-2)見積内訳書…年度毎に作成し、積算基礎が分かるよう詳細に記載すること。
- ⑤ (様式4)企画提案書提出届
- ⑥ (任意様式)企画提案書
 - ア. 文字サイズは、10ポイント以上とすること。
 - イ. 別紙「なわてふれあい教室運営業務委託公募型プロポーザル審査評価項目及び配点表」に記載している審査の評価項目・評価基準に基づく提案を順に記載すること。
- ⑦ (任意様式)会社概要
- ⑧ (任意様式)財務諸表…直近の決算のもの
- ⑨ (任意様式)国税・都道府県税・市町村税にかかる徴収金に、滞納がないことの証明書の写し
- ⑩ (任意様式)加入予定の傷害保険、賠償責任保険の補償内容
- ⑪ (任意様式)登記簿謄本の写し(PDF データに加工して提出すること)

10 現地説明会

使用する施設及び設備等の確認を目的に、希望者を対象として現地説明会を実施する。

実施日時:令和6年10月7日(月) 午前9時(集合・出発)～午後1時頃(解散予定)

集合場所:市役所東別館駐車場

- ・各ふれあい教室へは、市職員が公用車で先導する。
- ・各事業者は、自ら用意した車1台で移動すること。
- ・巡回ルートなどは、説明会当日に集合場所にて配布する。

申込期限:令和6年10月4日(金) 午後4時(必着)

申込方法:スポーツ・青少年課あてメールし、その旨電話にて連絡すること。

送信先 syakaikyouiku@city.shijonawate.lg.jp

電 話 072-877-2121 または 0743-71-0330(内線 282)

11 質問の受付及び回答

- (1) 質問の受付
 - ① 提出方法:質問票(様式5)に入力の上、スポーツ・青少年課あてメールし、その旨電話にて連絡すること。
送信先 syakaikyouiku@city.shijonawate.lg.jp

電 話 072-877-2121 または 0743-71-0330(内線 282)

② 受付期間:令和6年10月8日(火)から10月10日(木)午後5時(必着)

(2) 質問に対する回答

- ・令和6年10月16日(水)午前9時に、市のホームページに掲載するため、個別には回答をしない。
- ・質問が無い場合は、市のホームページ掲載は行わない。
- ・質問者の事業者名等は公表しない。

12 審査方法

受託候補者の選定にあたっては、参加資格要件を満たす事業者について、提出書類及びプレゼンテーションの内容を、なわてふれあい教室運営業務委託業者選定委員会(以下「選定委員会」という。)において、審査基準に基づき審査する。

なお、提案者が1者の場合であっても審査を行う。

審査においては、各事業者に対する審査委員の採点の平均得点(小数点第1位を四捨五入)である技術評価点と価格評価点を合計し、総合評価点を算出する。その総合評価点が最も高い提案者を受託候補者として選定する。

ただし、総合評価点が最も高い提案が複数となった場合は、見積価格が最も安価な者を受託候補者とする。そのうえで、見積価格が同じ場合は、事業運営に関する評価の点数が高い者を受託候補者とする。

(1) 1次審査(書類審査)

- ・参加資格要件の確認
- ・審査関係書類の確認

※ 参加申し込みをした事業者に、10月25日(金)にメールで1次審査の結果を送付する。

(2) 2次審査(技術評価及び価格評価)

企画提案書の内容についてプレゼンテーションを行い、委員からのヒアリングを受けるものとする。

その内容及び価格評価に基づき選定委員会にて評価・採点する。2次審査の評価点は、各事業者に対する審査委員の採点の平均点(小数点第1位を四捨五入)である技術評価点と価格評価点を合計し、総合評価点を算出する。なお、技術評価点が配点の6割未満の者は失格とする。

① 実施日時

令和6年11月7日(木)、時間については、1次審査の結果通知書に記載する。

② プレゼンテーション及び質疑応答

ア 提案者によるプレゼンテーションの時間は、準備時間を含めて30分間とし、15分間の質疑応答時間を設ける。

イ 参加人数は3名以内とし、パソコンなどの電子機器については、事業者において用意すること。

ただし、スクリーンは四條畷市で準備する。

ウ プレゼンテーションの順番は、参加申し込みをした順とする。

13 失格事項

次のいずれかに該当する場合は、失格とする。

- ア 提出期限を過ぎて書類の提出があった場合
- イ 提出書類に虚偽の記載があった場合
- ウ 見積額が予算上限金額を超えている場合
- エ 2次審査(プレゼンテーション)に欠席した場合
- オ 本市の指定する方法及び形式に適合しない書類を提出した場合
- カ 技術評価の評価点が6割に満たなかった場合
- キ 審査の公平性に影響を与える行為があった場合
- ク 選考期間中及び契約締結前に、指名停止、不正行為、虚偽の申請が認められた場合
- ケ ア～クに定めるもののほか、提案にあたり著しく信義に反する行為等があった場合

14 2次審査結果の通知及び公表

2次審査結果については、令和6年11月12日(火)にメールにて参加事業者あて通知する。
審査結果は、参加事業者数及び選定した事業者名をホームページに掲載する。

15 辞退

参加事業者は、(様式6)辞退届の提出により、参加を辞退することができる。

16 審査評価項目及び配点

別紙、「なわてふれあい教室運営業務委託公募型プロポーザル審査評価項目及び配点表」による。

17 契約

選定委員会で選定した受託候補者と、業務内容等について協議、合意した後、「業務委託契約」を締結する。
ただし、受託候補者と契約に至らなかった場合は、次点事業者と協議を行う。

18 その他留意事項

- (1) 企画提案書の提出は、1者につき1案のみとする。
- (2) 提案書の提出期限以降における提案書の差替え、追加及び削除は認めない。
- (3) 提出された提案書等は、提案者に無断で本プロポーザル以外に使用しない。なお、提出された提案書等は、選定を行う作業に必要な範囲内において複製することがある。
- (4) 申請のため市に提出された文書は、すべて行政文書になることから、情報公開請求があれば、原則公開する。ただし、特例として、公開することにより、法人・団体の利益が著しく損なわれるものや個人情報については非公開とすることができるため、市に提出される申請書類等に非公開としたい情報がある場合は、事前に把握するために、(様式7)「非開示情報届出書」により、申請書に添えて提出すること。
※ 届出のあった非開示情報であっても、四條畷市情報公開条例第7条及び第8条に規定する非公開情報に該当しないときは、閲覧に供し、又は公開する場合がある。
- (5) 提案書の作成のために四條畷市から受領した資料は、市の了解なく公表し、又は使用してはならない。
- (6) 審査について電話等による問い合わせには応じない。
- (7) 審査結果について一切の異議申立てはできないものとする。
- (8) 本プロポーザルに参加するにあたって必要となる諸費用は、提案者の負担とする。
- (9) 提出された提案書等は、一切返却しない。

(10) 委託準備期間に要する経費は、本業務受託業者の負担とする。

(問い合わせ先)

四條畷市教育委員会 社会教育部スポーツ・青少年課

〒575-8501

四條畷市中野本町1番1号 四條畷市役所東別館2階

電話:072-877-2121 または 0743-71-0330(内線 282)

FAX:072-877-8300

メール:syakaikyoiiku@city.shijonawate.lg.jp

(様式1)

年 月 日

四條畷市長 あて

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

公募型プロポーザル参加申込書

なわてふれあい教室運営業務委託プロポーザルに参加することを申し込みます。

また、「なわてふれあい教室運営業務委託プロポーザル実施要領」に記載された参加資格を満たした事業者であるとともに、提出書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

なお、虚偽及び事実と異なる記載内容により、なわてふれあい教室運営業務委託プロポーザルの参加取消措置等の処分を受けても、一切の異議申し立てはいたしません。

担当者所属部署	
担当者職・氏名	
電 話 番 号	
F A X 番 号	
メールアドレス	

(様式3-1)

見 積 書

四條畷市長 あて

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

下記のとおり受託したく、見積りいたします。

1. 件 名 なわてふれあい教室運営業務委託

2. 見 積 金 額(5年間総額)

金 額	¥
-----	---

【年度内訳】

(非課税 ※3)

年 度	金 額
令和7年度	¥
令和8年度	¥
令和9年度	¥
令和10年度	¥
令和11年度	¥

〈注意事項〉

※1 見積金額は、全ての経費を含めること。

※2 見積金額は、(様式4)費目別内訳の合計額と合致すること。

※3 社会福祉法(昭和26年法律第45号)第2条第3項第2号に規定する第二種社会福祉事業であり、消費税法(昭和63年法律第108号)第6条第1項により非課税となる。

担当者所属部署	
担当者職・氏名	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	

(様式 3-2)

見積内訳書

事業者名 _____

費目		令和7年度	令和8年度	令和9年度
人件費	支援員人件費等 〈福利厚生費、交通費含む〉	円	円	円
	補助員人件費等 〈福利厚生費、交通費含む〉	円	円	円
	加配員人件費等 〈福利厚生費、交通費含む〉	円	円	円
	その他人件費等 〈福利厚生費、交通費含む〉	円	円	円
事務費	研修経費	円	円	円
	消耗品費、教材費	円	円	円
	補食費等	円	円	円
	備品費	円	円	円
	印刷製本費	円	円	円
	修繕料	円	円	円
	その他事業費	円	円	円
	通信運搬費	円	円	円
	保険料	円	円	円
	その他役務費	円	円	円
	事務委託料	円	円	円
	使用料及び賃借料	円	円	円
法人管理費		円	円	円
合計		円	円	円

(様式3-2)

見積内訳書

事業者名 _____

費 目		令和 10 年度	令和 11 年度
人件費	支援員人件費等 〈福利厚生費、交通費含む〉	円	円
	補助員人件費等 〈福利厚生費、交通費含む〉	円	円
	加配員人件費等 〈福利厚生費、交通費含む〉	円	円
	その他人件費等 〈福利厚生費、交通費含む〉	円	円
事務費	研修経費	円	円
	消耗品費、教材費	円	円
	補食費	円	円
	備品費	円	円
	印刷製本費	円	円
	修繕料	円	円
	その他事業費	円	円
	通信運搬費	円	円
	保険料	円	円
	その他役務費	円	円
	事務委託料	円	円
	使用料及び賃借料	円	円
法人管理費		円	円
合 計		円	円

(費目説明)

費目		内容説明
人 件 費	支援員人件費	支援員に対する給与・手当・社会保険料・交通費等。
	補助員人件費	補助員に対する給与・手当・社会保険料・交通費等。
	加配員人件費	障がい児加配に係る給与・手当・社会保険料・交通費等。16 支援単位で年間延べ 8,000 時間の勤務があり、賞与の支給対象がならず、かつ病児保育がない想定で算出すること。
	その他人件費	施設巡回職員、事務職員等の給与・手当・社会保険料・交通費等。行事講師謝礼、有償ボランティア謝礼等。
事 業 費	研修経費	研修講師料、テキスト代等。
	教材費	耐用年数が 1 年未満あるいは金額の面で固定資産として扱うほどではないもののうち、児童の学びや娯楽に供するもの。 【例】絵本、おもちゃ、折り紙、画用紙、紙皿、割り箸等。
	消耗品費	上記教材費を除く、耐用年数が 1 年未満あるいは金額の面で固定資産として扱うほどではないもの。【例】ティッシュペーパー、トイレットペーパー、衛生用品、救急薬品、毛布等
	備品費	耐用年数が 1 年以上あり、金額の面で固定資産として扱うべき物品。購入・リースを問わず計上する。 【例】パソコン、プリンタ、車、スマートフォン等
	修繕料	クラブ室、付帯設備及び備品等の修繕。 年間総額 30 万円以下の修繕に対応できるよう、合理的な額を算出すること。
	補食費	補食(おやつ)の提供にかかる費用は、月額 1,300 円としているため、この金額で補食(おやつ)の提供を行うこと。
	その他事業費	被服費、システム使用料等。
	通信運搬費	文書告知用郵送費、固定電話代、携帯電話代、Wi-Fi 手数料等。
	保険料	賠償責任保険等。
	その他役務費	クリーニング代等。
	委託料	健康診断委託料、システム保守委託料等。
	使用料及び賃借料	事務所経費、駐車場代等。
法人管理費	法人本部経費、労務管理費等。	

(様式4)

年 月 日

四條畷市長 あて

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

企画提案書提出届

なわてふれあい教室運営業務委託について、下記のとおり必要書類を提出します。

記

・提出書類

企画提案書

(様式は任意とするが、実施要領9 提出書類⑥を参照のこと。)

担当者所属部署	
担当者職・氏名	
電 話 番 号	
F A X 番 号	
メールアドレス	

(様式5)

年 月 日

四條畷市長 あて

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

質 問 票

なわてふれあい教室運営業務委託に関して、次の事項を質問します。

No	質問項目	質問内容

※ 欄が足りない場合、行を追加して記載すること。

担当者所属部署	
担当者氏名	
電話番号	
F A X 番号	
メールアドレス	

(様式6)

年 月 日

四條畷市長 あて

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

辞 退 届

なわてふれあい教室運営業務委託プロポーザルに参加申込みしましたが、辞退することを申し上げます。

担当者所属部署	
担当者氏名	
電話番号	
F A X 番号	
メールアドレス	

(様式7)

年 月 日

四 條 畷 市 長 あて

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

非開示情報届出書

申請書類等の中で、非開示を希望する情報について、次のとおり届出します。

書類名、ページ数、項目	非開示を希望する理由

※1 非開示を希望する情報を詳細に記入してください。

※2 届出のあった情報でも、四條畷市情報公開条例に基づき公開する場合があります。

担当者所属部署	
担当者氏名	
電話番号	
F A X 番号	
メールアドレス	

なわてふれあい教室運営業務委託公募型プロポーザル審査評価項目及び配点表

評価項目		評価基準	配点
組織体制の評価	①事業者の理念・行動指針	ふれあい教室の運営に対する基本的な考え方として、事業者の理念や方針、児童健全育成の考え方が本事業におけるニーズ等にふさわしい考えとなっているか。	20
	②受託体制	安定的に受託するためなどの管理運営部門の組織体制・人員体制が適切か。事業(連絡)所の所在地が近接しているか。業務を代行できる保証人を設定しているか。	20
小計			40
支援員等の体制に関する評価	①支援員等の人材確保及び資格等	ふれあい教室の運営水準を確実に維持・継続できるか。支援員等の採用手法が具体的で効果的なものになっているか。急な支援員等の欠員が発生した場合にどのように対応するか。現在、本市雇用職員の継続雇用についてどのように考えているか。	20
		ふれあい教室の運営水準を維持するために、実務経験者や資格保有者等を、十分な人数確保することができるか。	10
		障がい児及び配慮を必要とする児童の受け入れに対し、子どもや保護者に寄り添った障がい児保育ができる啓発や研修がされているか。また、当該児童を受け入れるにあたっての人員が確保できるか。	10
	②支援員等の雇用形態及び待遇	支援員等が安心して働くことができる雇用制度や福利厚生制度が講じられているか。また、どのような人事評価のしかた、昇任についての考え方を持っているか。	15
		適性を見極め、一人一人に合った働き方など、支援員等の能力を生かした運営を行うために、どのような方策をとって適正な配置をとるのか。	15
	③支援員等の研修計画・指導体制	支援員等の研修に係る具体的な企画内容、実施頻度などの研修計画の取組み、年間スケジュール、指導体制などについてどのように考えているか。また、指導員等のスキルアップや資格取得に対する支援についてどのように考えているか。	10
小計			80
事業運営に関する評価	①提案内容の実現方法	学年を越えたふれあい教室における交流や、行事の中で、1人1人の子どもの成長を促す工夫がなされているか。行事の種類が豊富で、趣向が凝らされているか。日常のプログラム内容が充実しているか。	20
		事業者と各ふれあい教室、並びにふれあい教室相互の情報共有が図れるような体制が確立されているか。	10
	②危機管理体制	児童の安全(怪我、アレルギー、食中毒、感染症、熱中症等)に十分配慮し、事故を予防するための工夫、マニュアル作成、研修などの方策が講じられているか。	5
		災害や事故発生などの緊急時に対応できる体制をどのように考えているか。	5
		個人情報の保護について、プライバシーマークの取得など、具体的な運用や内容が考えられているか。	5
	③保護者、小学校、地域との連携	保護者との連絡方法や情報交換及び要望や苦情に対して、適切な対応が図れる方策が講じられているか。	10
		小学校及び放課後子ども教室と良好な関係を築き、円滑な連携をとるための方策がとられているか。	5
		地域交流が行えるような行事等が設定されているか、または、地域の校庭開放など、地域行事に協力をすることができるか。	5
	④事業者の独自提案	保育時における児童に対する活動の活性化や、支援員等に対する資質向上への取組み、利用者の利便性向上(昼食配食サービス等)など、具体的で実効性ある提案があるか。ただし、放課後児童健全育成事業と関係のない取組は、評価の対象外とする。	15
	小計		
技術評価点 合計			200
価格評価	コストの評価	$(1 - \text{見積書の金額} / \text{予算上限金額}) \times 100$ 点	100
	価格評価点 合計		
総合評価点 合計			300